

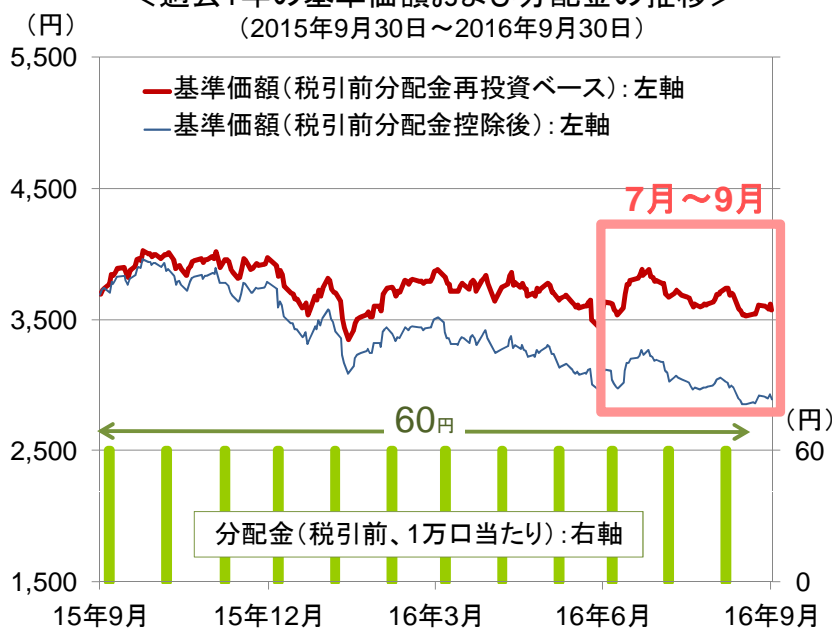
## 「ラサール・グローバルREITファンド（毎月分配型）」 2016年7月～9月の運用状況について

2016年7月～9月のグローバルREIT市場は、投資家のリスク回避姿勢の和らぎなどを背景に、7月は上昇傾向となったものの、8月、9月は、米国の早期利上げ観測の強まりなどを背景に下落基調となりました。一方、為替市場では、米利上げ観測の強まりなどを背景に、円相場が一時1米ドル＝107円台まで下落する場面がみられました。しかしながら、9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）を受け、年内に利上げが行なわれたとしても、2017年の利上げペースは緩やかとの見方が広がったことから、9月末にかけては100円台まで上昇する展開となりました。このような中、同期間の当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資ベース）の騰落率は▲0.7%となりました。なお、直近1年間では▲3.1%でした。

次ページ以降では、2016年7月以降の運用状況などについてまとめましたので、ご一読くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

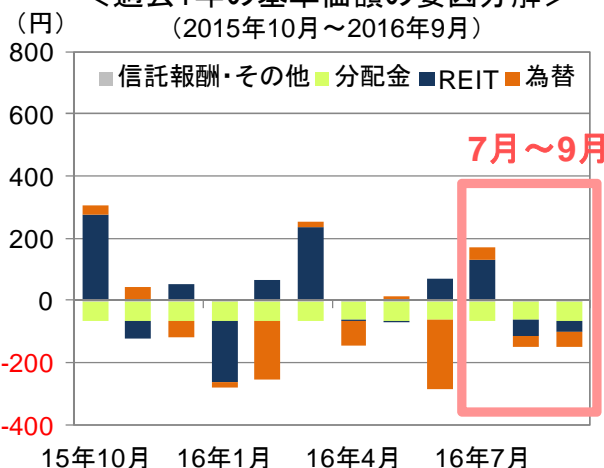
### 運用実績

＜過去1年の基準価額および分配金の推移＞  
(2015年9月30日～2016年9月30日)



※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、グラフ起点の基準価額(税引前分配金控除後)の値をもとに指数化しています。

＜過去1年の基準価額の要因分解＞  
(2015年10月～2016年9月)



※基準価額の要因分解は概算値であり、傾向を知るために算出した参考値であることにご留意ください。

	2016年7月	2016年8月	2016年9月	7月～9月
基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	5.4%	-2.8%	-3.1%	<b>-0.7%</b>
基準価額(税引前分配金控除後)	2016年6月末 3,089円	2016年7月末 3,194円	2016年8月末 3,043円	2016年9月末 2,892円

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド（毎月分配型）」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

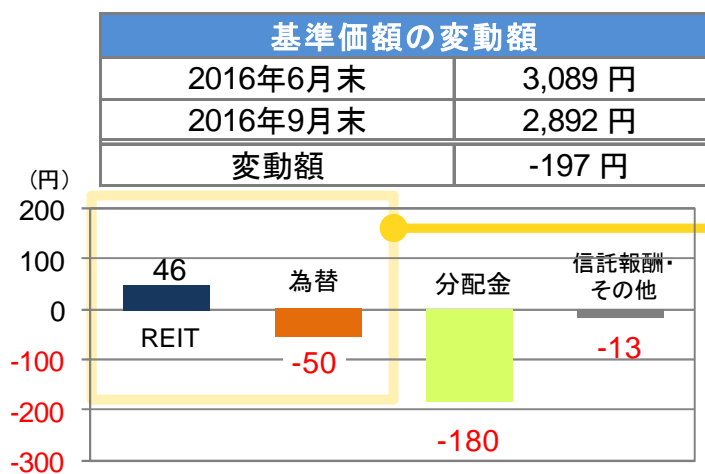
当ファンドの運用状況 (2016年7月～9月)

円に対する主要通貨の下落が基準価額の押し下げ要因に

当ファンドの基準価額は、2016年9月末時点で2,892円となり、7月～9月の期間の騰落額は▲197円と、値下がりました。なお、この期間にお支払いした分配金の合計額180円を考慮した騰落額は▲17円でした。

基準価額変動の要因分解を見ると、REIT価格の上昇が基準価額の押し上げ要因となる一方、円に対して主要通貨が下落したことが基準価額を押し下げる結果となりました。

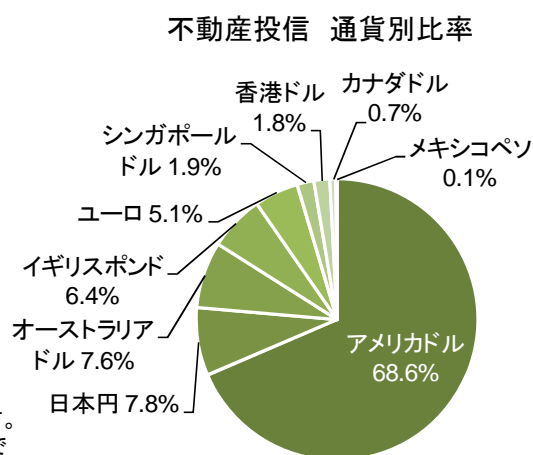
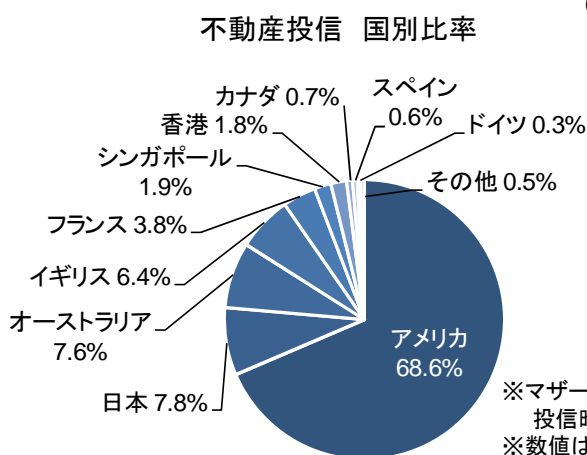
＜基準価額の変動と要因分解＞  
(2016年7月～2016年9月)



REIT		為替	
アメリカ	21 円	アメリカドル	-36 円
カナダ	-0 円	カナダドル	-1 円
オーストラリア	-2 円	オーストラリアドル	1 円
欧州	9 円	ユーロ	-1 円
イギリス	9 円	イギリスポンド	-9 円
その他	10 円	その他	-3 円
計	46 円	計	-50 円

※基準価額の要因分解は概算値であり、傾向を知るために算出した参考値であることにご留意ください。  
 ※要因分解データは、四捨五入の関係で合計が一致しないことがあります。  
 ※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金額は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。  
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

＜ポートフォリオの概況＞  
(2016年9月末時点)



※マザーファンドの組入不動産投信時価総額に対する比率です。  
 ※数値は四捨五入しておりますので合計が100%とならない場合があります。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

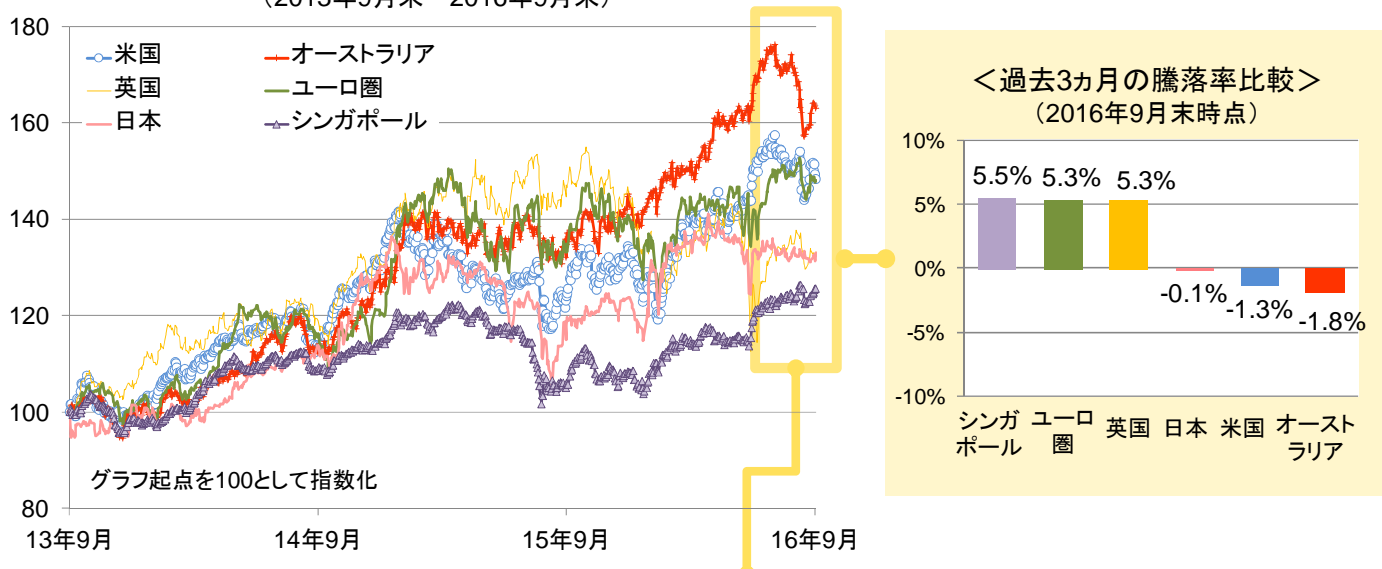
各国・地域のREIT市場の動向 (2016年7月～9月)

7月は各国・地域で上昇したものの  
8月、9月は米国、オーストラリアの下落が目立つ状況に

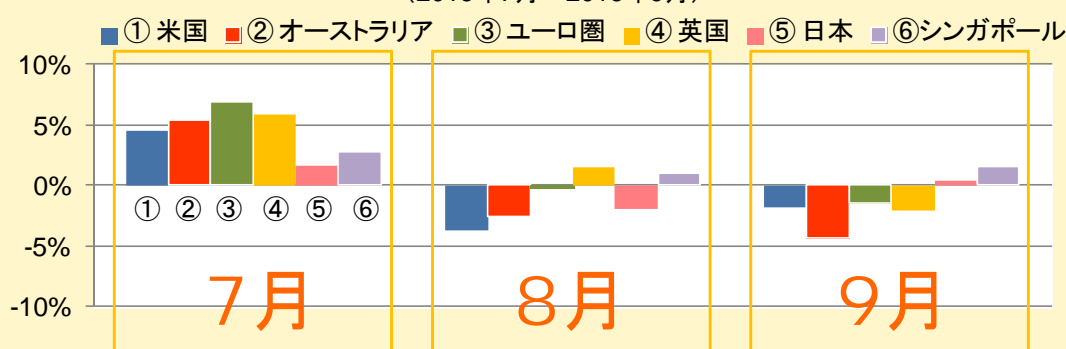
6月の米雇用者数が市場予想を大きく上回る伸びをみせたこと、英国において保守党新党首(新首相)が速やかに決定し、政治に対する不透明感が和らいだことなどから、投資家のリスク回避姿勢が和らぎ、7月は、各国・地域でREIT価格は上昇傾向となりました。特に、英国が国民投票においてEU(欧州連合)離脱を選択した後、下落が大きかったユーロ圏、英国のREIT価格の反発が目立ちました。

8月、9月は、FRB(米連邦準備制度理事会)高官の発言を受け、米追加利上げに対する意識が強まったことから、米国、オーストラリアなどを中心に、REIT市場は下落基調となりました。ただし、9月20・21日のFOMCにおいて、利上げが見送られたほか、FOMCメンバーの政策金利見通しが低下したことから、利上げペースは緩やかになるとの見方が強まり、9月末にかけては持ち直す展開となりました。

<主な国・地域のREIT指数の推移(現地通貨ベース)>  
(2013年9月末～2016年9月末)



<月次騰落率比較>  
(2016年7月～2016年9月)



※S&P 先進国REIT指数の各国・地域別指数(現地通貨ベース・トータルリターン)のデータを使用

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記指数は、いずれも当ファンドのベンチマークではありません。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



## ラサール社による今後の見通し

英国のEU離脱の選択を受け、景気の先行き不透明感は強まるものの、  
グローバルREITの良好な利益成長を見込む

2016年7-9月期において、7月は、英国のEU離脱(ブレグジット)選択に伴う過度な懸念が後退したことから、グローバルREITは上昇しました。しかしながら、8月から9月にかけては、世界的に堅調な経済成長が予想される環境になったことなどを受け長期金利が上昇したことから、グローバルREITは下落基調となりました。なお、9月は、多くの国において、主要経済指標に改善がみられたものの、ラサールでは、低金利環境は、この先長期にわたって続くとみています。なお、不動産ファンダメンタルズ(稼働率や賃料など)が良好なことは、引き続きREIT価格を支える要因になると考えています。多くのREITにおいて高い財務健全性が確認されており、物件取得や資金調達面で優位な状況にあることを踏まえると、ラサールでは、グローバルREITは、今後4年間で一桁台中盤の利益成長率を達成すると考えています。グローバルREITは、足元では、純資産価値対比で魅力的な価格水準にあるとみられ、国債や株式に比べて、投資妙味のある状況と考えています。



## 米国REIT

金融政策に高い注目が集まる展開、  
安定した不動産ファンダメンタルズが継続

2016年4-6月期のGDP成長率の確定値は前期比年率換算+1.4%と、改定値から上方修正されました。9月のFOMCでは、3人の委員が政策金利の据え置きに反対するなど、見解が割れる展開となったものの、結果として据え置きが決定されました。なお、足元では、堅調な経済指標動向などを受け、12月のFOMCにおいて追加利上げが決定される可能性が高まっていると考えられます。

米国の不動産市場は、一部で、不動産ファンダメンタルズの軟化がみられるセクターもあるものの、引き続き堅調といえます。賃貸住宅セクターでは、供給が増加する一方、引き続き旺盛な賃借需要がみられます。オフィスセクターについても全体的に物件供給と賃借需要が均衡しており、良好な環境が継続しています。郊外型ショッピングモールも引き続き堅調ですが、eコマースの拡大、そして、小売業者における売上の減少により、優良物件とそれ以外の物件の格差が顕著となっています。物流セクターでは供給が安定傾向となる中、eコマースの拡大やサードパーティー・ロジスティクス(企業の流通機能全般を一括して請負う物流業者)による賃借需要の拡大が支援材料となっています。



## 大陸欧州REIT

緩やかな経済成長が続く中、  
不動産ファンダメンタルズは改善基調

大陸欧州では引き続き緩やかな景気拡大がみられます。ECB(欧州中央銀行)は3月に包括的な金融緩和策を決定して以降、追加緩和には踏み切っていません。一方、足元では、政治リスクが高まっていると考えられます。不動産ファンダメンタルズは、オフィスセクターにおいては、パリのビジネス中心地区やマドリッドなどの主要都市で改善がみられます。小売セクターでは、優良物件では不動産ファンダメンタルズが改善しているものの、優良物件以外ではeコマースの拡大による競争の激化や小売業者の倒産がみられるなど、引き続き格差が目立つ状況です。なお、欧州のほぼ全域において旺盛な不動産投資需要と活発な資金調達がみられます。

(次頁に続きます)

上記は、「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーからのコメントです。



## 英国REIT

### EU離脱選択による不動産市場への影響は 現段階では限定的

ブレグジット選択後の英国経済は、市場予想を上回る経済指標が確認されるなど、比較的堅調な推移となりました。イングランド銀行(中央銀行)は、8月に、2009年以来となる利下げと、量的緩和(国債買入れの再開、社債の買入れ)を柱とする包括的な緩和策の決定を発表しました。引き続き、不動産価格の下落や景気の弱含みは予想されるものの、ブレグジット選択後の賃貸借状況、そして物件への投資活動は、足元では予想されたものよりも良好です。

不動産ファンダメンタルズをみると、オフィスセクターでは、ブレグジット選択を受け、物件供給ペースは緩やかになると考えています。なお、小売セクターの不動産ファンダメンタルズは、一部の主要都市においては、底堅さがみられます。



## 豪州REIT

### 利下げにより緩和的な環境が継続、 オフィスではファンダメンタルズの改善も

豪州では引き続き堅調な経済成長がみられます。オーストラリア準備銀行(中央銀行)は8月の金融政策決定会合で政策金利を0.25%引き下げ1.50%とした後、9月の会合では政策金利を据え置きました。加えて、今後も低インフレ環境が継続するとの見方を示しました。

不動産ファンダメンタルズをみると、豪州のオフィスセクターでは、2016年上半期にシドニーやメルボルンなどの都市で良好な賃料成長と稼働率の上昇がみられました。これらの都市では優良なオフィス物件に対する旺盛な投資需要もみられます。一方で、パースやブリスベンなどでは新規供給の増加や脆弱な雇用市場などが向かい風となりました。小売セクターにおいては、国際的なブランドからの高い需要を背景に、空室率が低下しているほか、小売業者による堅調な売上也下支え要因となっています。



## J-REIT

### マイナス金利政策は継続、 オフィスのファンダメンタルズは引き続き改善

日銀は9月の金融政策決定会合において、マイナス金利政策の継続に加え、金融緩和の強化に向けた新しい政策の枠組の導入を決定しました。足元の経済指標は強弱入り混じる状況となっているものの、不動産ファンダメンタルズは引き続き良好です。東京都心5区の9月のオフィス空室率は4%未満と低位であるほか、賃料成長率も、昨年ほどではないものの上昇しています。なお、ホテルセクターでは、海外からの旅行客による需要が、引き続き下支え要因となっています。

上記は、「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーからのコメントです。

# 設定来の運用状況

＜基準価額および純資産総額の推移＞  
(2004年3月26日(設定日)～2016年10月14日)



基準価額  
(税引前分配金再投資ベース)  
**17,064円**

基準価額  
(税引前分配金控除後)  
**2,764円**  
(2016年10月14日現在)

＜分配金実績 (1万口当たり、税引前)＞

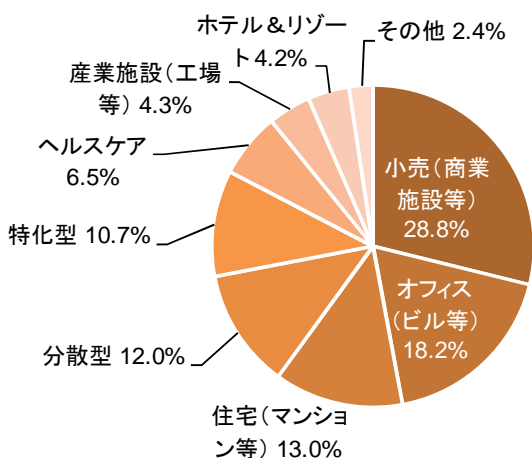
04年7月～ 05年7月	05年8月～ 06年4月	06年5月～ 07年10月	07年11月～ 09年2月	09年3月～ 09年8月	09年9月～ 11年9月	11年10月～ 16年10月
40円/月	50円/月	60円/月	100円/月	80円/月	70円/月	60円/月

設定来合計  
**9,540円**

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。  
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものであることにご留意ください。  
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

＜ポートフォリオの概況＞  
(2016年9月末時点)

不動産投信 セクター別比率



不動産投信 組入上位10銘柄 (銘柄数83銘柄)

	銘柄名	国	セクター	比率
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	小売(商業施設等)	9.13%
2	サイモン・プロパティーズ・グループ	アメリカ	住宅(マンション等)	5.92%
3	EQUITY RESIDENTIAL-REIT	アメリカ	ヘルスケア	5.10%
4	エクイティ・レジデンシャル	アメリカ	オフィス(ビル等)	3.83%
5	WELLTOWER INC	アメリカ	住宅(マンション等)	3.76%
6	ウェルタワー	アメリカ	産業施設(工場等)	3.37%
7	BOSTON PROPERTIES INC	アメリカ	オフィス(ビル等)	3.03%
8	ボストン・プロパティーズ	アメリカ	住宅(マンション等)	2.79%
9	AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ	小売(商業施設等)	2.79%
10	アバロンベイ・コミュニティーズ	フランス	小売(商業施設等)	2.63%

※マザーファンドの純資産総額に対する比率です。  
 ※数値は四捨五入しておりますので100%と異なる場合があります。

※マザーファンドの純資産総額に対する比率です。  
 ※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。  
 ※銘柄名は日興アセットマネジメントが信頼できる情報を基に和訳したものであり、正式名称とは異なる場合があります。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

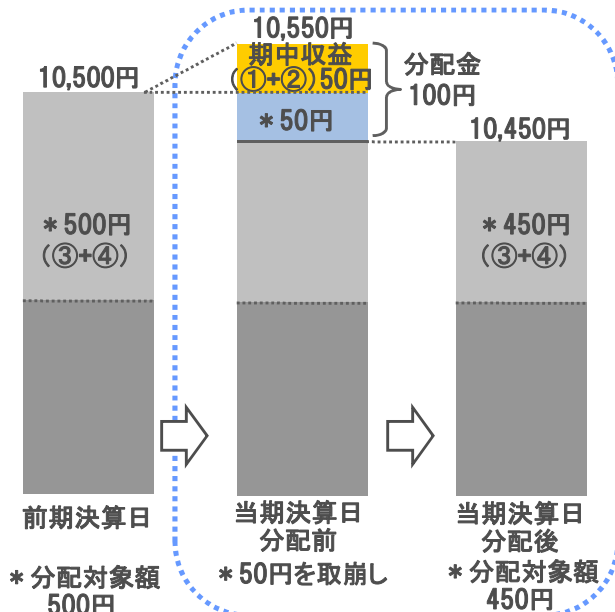
投資信託で分配金が支払われるイメージ



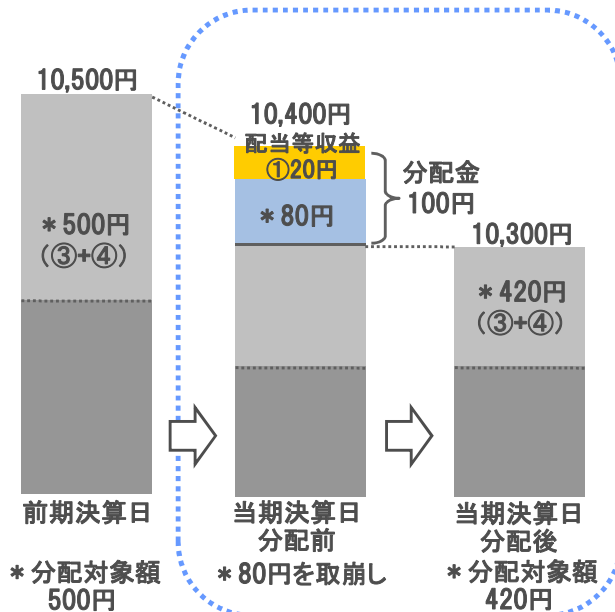
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

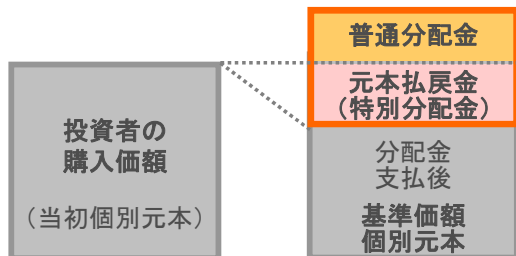


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

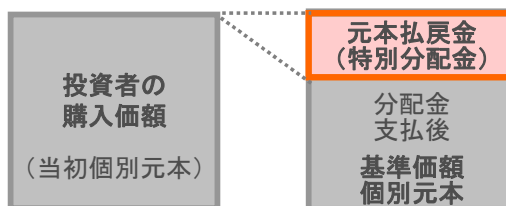
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。

また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

## ■お申込みに際しての留意事項

### リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様には帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に不動産投信を実質的な投資対象としますので、不動産投信の価格の下落や、不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

### 【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

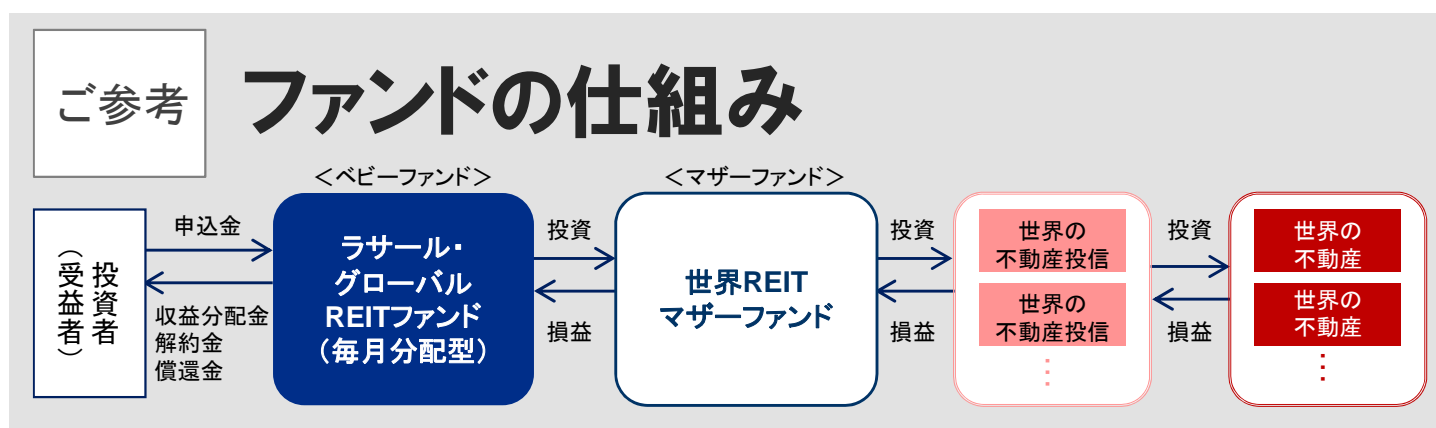
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## ■その他の留意事項

当資料は、投資者の皆様には「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様には帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。





## ■お申込メモ

- 商品分類 : 追加型投信／内外／不動産投信
- ご購入単位 : 購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
- ご購入価額 : 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- ご購入不可日 : 購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、オーストラリア証券取引所の休業日のいずれかに当たる場合は、購入のお申込の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託期間 : 無期限(2004年3月26日設定)
- 決算日 : 毎月5日(休業日の場合は翌営業日)
- ご換金不可日 : 換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、オーストラリア証券取引所の休業日のいずれかに当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ご換金代金のお支払い : 原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

## ■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

- 購入時手数料 : 購入時手数料率は、3.24%(税抜3.0%)を上限として販売会社が定める率とします。  
※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
- 換金手数料 : ありません。
- 信託財産留保額 : ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬 : 純資産総額に対して、年率1.62%(税抜1.5%)を乗じて得た額
- その他費用 : 組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息など  
※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ■委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
- 投資顧問会社 : ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシー
- 受託会社 : みずほ信託銀行株式会社 (再信託受託会社: 資産管理サービス信託銀行株式会社)
- 販売会社 : 販売会社につきましては下記にお問合せください。  
日興アセットマネジメント株式会社  
[ホームページ] <http://www.nikkoam.com/>  
[コールセンター] 0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○		○	
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
池田泉州T T証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SMB C信託銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第653号	○			
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
SMB Cフレンド証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第40号	○			○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
クレディ・スイス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第66号	○	○	○	○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社島根銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○			○
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○	
株式会社東京都民銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第37号	○		○	
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○			
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○	
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○			
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○			
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○	
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
株式会社南日本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第8号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社八千代銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○			
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
UBS証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2633号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

(50音順、資料作成日現在)

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。